

2019年度（2020年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2019年11月1日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I. 2019年度（2020年3月期）第2四半期決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2019年度2Q末	2018年度末	比較増減
連結子会社	94社	94社	-
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	105社	105社	-

増加：2社
減少：2社

前年同期の自然災害の影響 (※)

(単位：百万円)

	2019年度 2Q累計	2018年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	410,733	374,792	^{△28億円} +35,941	+9.6%	
営業利益	71,547	56,635	^{△24億円} +14,911	+26.3%	次ページ参照
営業外収益	6,344	4,329	+2,015		持分法による投資利益 +2,232
営業外費用	5,990	6,094	△103		
経常利益	71,901	54,870	^{△24億円} +17,030	+31.0%	
特別利益	873	1,116	^{△243}		
特別損失	824	3,065	^{災害による損失 5億円} △2,241		固定資産除却損 △1,430
親会社株主に帰属する 四半期純利益	47,630	33,853	^{△20億円} +13,777	+40.7%	
(参考)					
減価償却費	27,210	26,258	+952		
金融収支 (A) - (B)	△3,817	△3,930	+112		
受取利息及び配当金 (A)	878	914	△36		
支払利息 (B)	4,696	4,845	△148		

※大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震（旅行事業のみ）、台風24号による影響

セグメント別営業成績 (サマリー)

【当期業績のポイント】

不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったことや、旅行事業及びエンタテインメント事業が好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益										
2019年度2Q累計	118,818	131,090	47,690	26,179	21,673	38,127	31,287	15,773	△19,906	410,733
2018年度2Q累計	118,372	99,635	43,614	21,762	18,083	44,163	31,394	16,822	△19,058	374,792
比較増減	+445	+31,454	+4,075	+4,416	+3,589	△6,036	△107	△1,049	△848	+35,941
営業利益										
2019年度2Q累計	24,961	26,330	15,391	2,144	4,032	△391	△40	726	△1,608	71,547
2018年度2Q累計	23,724	17,902	12,853	1,247	1,118	828	△11	725	△1,753	56,635
比較増減	+1,237	+8,428	+2,538	+896	+2,914	△1,219	△29	+1	+144	+14,911

※ 2019年度1Qより、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更しています。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分に変更されています。

なお、比較期である2018年度2Q累計のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

都市交通セグメント

コンビニエンスストア事業及び駅売店事業の外部化（2019年8月）による影響
営業収益 △23億円

コンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響はあったものの、前年同期の自然災害の影響から回復したことに加えて、鉄道事業において消費税率の引上げに伴う駆け込み需要が発生したことや、阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	118,818	118,372	+445	+0.4%
営業利益	24,961	23,724	+1,237	+5.2%

不動産セグメント

マンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+866戸（前年同期 332戸 → 当期 1,198戸）

(単位：百万円)

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	131,090	99,635	+31,454	+31.6%
営業利益	26,330	17,902	+8,428	+47.1%

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2019年度2Q累計 百万円	2018年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2019年度2Q累計 千人	2018年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	32,281	31,215	+1,065	+3.4	162,232	158,429	+3,803	+2.4
定期	17,570	16,987	+582	+3.4	179,640	173,385	+6,254	+3.6
うち通勤	15,071	14,580	+491	+3.4	123,859	119,759	+4,099	+3.4
うち通学	2,498	2,407	+91	+3.8	55,781	53,626	+2,154	+4.0
合計	49,851	48,203	+1,648	+3.4	341,873	331,815	+10,057	+3.0

消費税率引上げの影響 +5億円

自然災害の影響 △6億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2019年度2Q累計 百万円	2018年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2019年度2Q累計 千人	2018年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	11,805	11,350	+455	+4.0	64,162	62,200	+1,962	+3.2
定期	6,285	6,053	+231	+3.8	65,223	62,927	+2,295	+3.6
うち通勤	5,618	5,410	+208	+3.9	51,189	49,364	+1,825	+3.7
うち通学	666	643	+22	+3.5	14,033	13,562	+470	+3.5
合計	18,091	17,404	+686	+3.9	129,385	125,127	+4,257	+3.4

消費税率引上げの影響 +1億円

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が増加したことや、ステージ事業において歌劇事業の各公演が好評を博したことに加えて、歌劇関連商品の販売が好調に推移したこと等により、増収・増益

【参考】阪神タイガース公式戦主催試合数：+4試合（前年同期 65試合→当期 69試合）

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	47,690	43,614	+4,075	+9.3%
営業利益	15,391	12,853	+2,538	+19.7%

(単位：百万円)

情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通システム分野で大型案件を受注したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,179	21,762	+4,416	+20.3%
営業利益	2,144	1,247	+896	+71.9%

(単位：百万円)

旅行セグメント

当期のゴールデンウィークが大型連休となったこと等もあり、海外旅行がヨーロッパ方面をはじめ好調に推移し、また国内旅行においても集客が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	21,673	18,083	+3,589	+19.9%
営業利益	4,032	1,118	+2,914	+260.6%

国際輸送セグメント

米中貿易摩擦の影響等を受け、日本や東アジアを中心に航空輸送の取扱が減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	38,127	44,163	△6,036	△13.7%
営業利益	△391	828	△1,219	—

ホテルセグメント

飲食事業を外部化した影響
営業収益 △18億円

営業収益は、レム東京京橋及びホテル阪神アネックス大阪の開業による増収はあったものの、飲食事業を外部化した影響等により減収。営業利益は、新規ホテルの開業に伴い諸費用が増加したこと等により減益

(単位：百万円)

	2019年度2Q累計	2018年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	31,287	31,394	△107	△0.3%
営業利益	△40	△11	△29	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度2Q末	2018年度末	比較増減	主な増減要因
資産の部	流動資産	287,442	302,963	△15,520	販売土地及び建物 △15,242
	固定資産	2,177,452	2,163,259	+14,192	投資有価証券 +14,053
	資産合計	2,464,895	2,466,223	△1,328	
負債の部	流動負債	386,752	404,286	△17,533	
	固定負債	1,131,887	1,146,555	△14,667	
	負債合計	1,518,640	1,550,842	△32,201	
純資産の部	株主資本	885,833	853,397	+32,436	親会社株主に帰属する四半期純利益 +47,630 支払配当 △4,925 自己株式 △9,785
	その他の包括利益累計額	29,567	31,465	△1,898	
	非支配株主持分	30,853	30,517	+335	
	純資産合計	946,254	915,381	+30,873	
自己資本比率		37.1%	35.9%	+1.2 p	

	2019年度2Q末	2018年度末	比較増減
借入金	724,740	758,411	△33,671
社債	112,000	112,000	-
リース債務	8,393	6,644	+1,749
連結有利子負債	845,134	877,055	△31,921

Ⅱ. 2019年度（2020年3月期）通期業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

	(単位：億円)						
	2019年度 今回予想 ①	2019年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	増減率	主な増減要因	2018年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
営業収益	7,950	8,100	△150	△1.9%	国際輸送事業が当初予想を下回ることに加えて、都市交通事業においてコンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響等により減収	7,914	+36
営業利益	1,070	1,070	—	—	国際輸送事業やホテル事業が減益となるものの、旅行事業が好調に推移していること等により当初予想並み	1,149	△79
経常利益	1,050	1,050	—	—		1,105	△55
親会社株主に帰属する 当期純利益	670	670	—	—		655	+15
(参考) 減価償却費	570	581	△11			542	+28
金融収支 (A) - (B)	△80	△82	+2			△81	+1
受取利息及び配当金 (A)	14	14	—			15	△1
支払利息 (B)	94	96	△2			96	△2
設備投資	1,131	1,262	△131			1,144	△13

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2019年度 今回予想 ①	2019年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2018年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	7,950	8,100	△150		7,914	+36
	1,070	1,070	-		1,149	△79
[主な内訳]						
都市交通	2,343	2,428	△85	営業収益 △90億円 コンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響等により減収。営業利益は当初予想並み	2,386	△43
	438	438	-		435	+3
不動産	2,462	2,462	-	営業収益・営業利益ともに当初予想並み	2,373	+89
	416	416	-		493	△77
エンタテインメント	751	731	+20	ステージ事業において歌劇関連商品の販売が好調に推移していること等により、増収・増益	745	+6
	135	132	+3		134	+1
情報・通信	592	587	+5	情報サービス事業において交通システム分野が好調に推移していること等により、増収・増益	535	+57
	55	53	+2		53	+2
旅行	389	369	+20	海外・国内旅行とも好調に推移していること等により、増収・増益	355	+34
	33	19	+14		18	+15
国際輸送	778	887	△109	足元の厳しい世界経済の状況を踏まえて、航空輸送をはじめ取扱の減少を反映したこと等により、減収・減益	900	△122
	2	18	△16		24	△22
ホテル	667	685	△18	近畿圏のホテル市況が厳しく、宿泊部門が当初の想定を下回ること等により、減収・減益	649	+18
	2	17	△15		12	△10

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2019年度 今回予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率	2019年度 今回予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	64,369	63,059	+1,310	+2.1	323,643	318,158	+5,485	+1.7
定期	34,072	33,456	+615	+1.8	343,305	337,778	+5,527	+1.6
うち通勤	29,558	28,962	+596	+2.1	242,527	237,542	+4,984	+2.1
うち通学	4,514	4,494	+19	+0.4	100,778	100,235	+542	+0.5
合計	98,442	96,516	+1,926	+2.0	666,949	655,936	+11,012	+1.7

自然災害の影響 △6億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2019年度 今回予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率	2019年度 今回予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,742	22,030	+711	+3.2	124,424	121,012	+3,411	+2.8
定期	12,274	12,024	+250	+2.1	127,040	124,353	+2,686	+2.2
うち通勤	11,011	10,790	+221	+2.1	100,364	98,310	+2,053	+2.1
うち通学	1,263	1,233	+29	+2.4	26,676	26,043	+632	+2.4
合計	35,016	34,054	+962	+2.8	251,464	245,366	+6,097	+2.5

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

経営指標の見通し (2019年度)

	2018年度 実績	2019年度 5月発表予想	2019年度 11月発表予想
営業利益	1,149億円	1,070億円	1,070億円
EBITDA ※1	1,714億円	1,670億円	1,660億円
有利子負債	8,771億円	9,500億円	9,300億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.1倍	5.7倍	5.6倍
D/Eレシオ ※2	1.0倍	1.0倍	1.0倍
親会社株主に帰属する 当期純利益	655億円	670億円	670億円
ROE	7.6%	7.4%	7.4%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	8,482億円	9,250億円	9,050億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.0倍	5.5倍	5.5倍

※1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債/自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債-現金及び預金